



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安部 宏 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,358	10.1	852	△1.8	587	△55.3	259	△64.1
2022年3月期第2四半期	19,403	27.7	867	—	1,312	—	723	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 411百万円 (△47.0%) 2022年3月期第2四半期 776百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.17	—
2022年3月期第2四半期	64.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	43,129	23,626	54.8	2,108.59
2022年3月期	44,777	23,540	52.5	2,100.70

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,617百万円 2022年3月期 23,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	29.00	41.00
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.6	3,160	108.3	2,600	0.2	1,540	0.0	137.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,466,300株	2022年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	265,661株	2022年3月期	265,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,200,639株	2022年3月期2Q	11,200,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は回復基調となりましたが、ロシア・ウクライナ問題や新型コロナウイルス（以下「感染症」）変異株の感染拡大、急激な円安や原材料費の高騰等により経営環境は不透明な状況が続きました。9月に入ると次第に感染状況も落ち着き制約も緩和され、今後の経済活発化が期待される状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、急激な感染症の広がりにより入会や利用の差し控え等の状況も見られました。しかしながら、健康への意識や運動ニーズは引き続き高まっており、社会的にも重要な役割を果たしていくことが期待されています。

このような状況の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、顧客満足度の向上に資する新たな価値の創造を目指し、空調換気環境の整った施設の提供と指導力・接客力の向上に努めてまいりました。

店舗数に変動はなく、第2四半期連結会計期間末は直営182店舗、業務受託60店舗の合計242店舗となっております。

会員動向につきましては、感染症感染拡大による影響を受けつつも、総会員数としては前年比100.3%となりました。

店舗運営につきましては、お客様のニーズをもとに営業時間を見直し、開店時間の繰り上げを行うとともに、24時間利用可能なセルフ店舗の相互利用システムを推進しました。引き続き密にならない環境づくりとして、空調換気環境や衛生管理の徹底、レッスン時間の短縮やソーシャルディスタンスの確保等により、万全の環境を整えて運営しております。

当第2四半期連結会計期間も感染症への対応を大きな課題と捉え、厳しい環境下での経営基盤の構築、安定的に利益を確保できる体制づくりを継続的に進めております。感染症に対応した事業継続計画（BCP）の推進に取り組み、効率化運営、契約の見直し、節電対策の強化、オンライン事業の拡充、営業施策としては、フィットネス会員継続促進、休会者・一時退会者の早期復帰促進、子供向け短期教室や体験会実施強化などを実施しています。

その他、SDGsへの取り組みの一環で水難事故防止や災害時への備えとして、全国の小学校等での着衣水泳教室（実技講習・机上講習）を継続実施しており、今期の参加者は1万人を超えました。

7月には全国のクラブ周辺の地域の健康づくりに貢献できるよう「学校・地域システム連携事業推進チーム」を発足し、学校授業の受託をはじめ教育機関や教育事業者をサポートするためのサービス提供を今まで以上に強化していく予定です。

所属選手につきましては、9月に開催された体操JAPAN OPEN 2022において、男子体操競技部が2年ぶり4度目の優勝を果たしました。

こうした活動の結果、堅調なスクール事業等により増収となりましたが、施設管理費及び水道光熱費等の高騰により減益となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,358百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は587百万円（前年同期比55.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,648百万円減少し、43,129百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が1,032百万円、有形固定資産が447百万円減少したこと等により固定資産が615百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,734百万円減少し、19,502百万円となりました。その主な要因は、契約負債が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したこと等により流動負債が669百万円、長期借入金、リース債務が減少したこと等により固定負債が1,065百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、23,626百万円となりました。この結果、自己資本比率は、54.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、8,348百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、957百万円の収入（前年同期は3,810百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益494百万円、減価償却費756百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、268百万円の支出（前年同期は160百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出255百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,607百万円の支出（前年同期は1,193百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,046百万円、配当金の支払額324百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、2022年5月13日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,209	8,348
受取手形及び売掛金	1,409	1,181
商品	242	245
貯蔵品	54	53
その他	867	921
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,782	10,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,888	32,977
工具、器具及び備品	5,656	5,808
土地	7,990	8,072
リース資産	6,984	6,996
その他	66	69
減価償却累計額	△32,848	△33,635
有形固定資産合計	20,737	20,289
無形固定資産	451	451
投資その他の資産		
繰延税金資産	551	479
敷金及び保証金	10,305	10,231
その他	998	975
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	11,806	11,638
固定資産合計	32,995	32,379
資産合計	44,777	43,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102	96
1年内返済予定の長期借入金	1,974	1,839
未払法人税等	687	305
契約負債	3,225	3,719
賞与引当金	117	227
その他	4,219	3,470
流動負債合計	10,328	9,658
固定負債		
長期借入金	3,865	2,953
リース債務	4,882	4,693
退職給付に係る負債	124	122
資産除去債務	1,551	1,569
その他	485	505
固定負債合計	10,909	9,843
負債合計	21,237	19,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	19,574	19,508
自己株式	△623	△623
株主資本合計	23,484	23,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	31
為替換算調整勘定	7	166
その他の包括利益累計額合計	44	197
非支配株主持分	11	9
純資産合計	23,540	23,626
負債純資産合計	44,777	43,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,403	21,358
売上原価	17,097	18,893
売上総利益	2,306	2,464
販売費及び一般管理費	1,439	1,612
営業利益	867	852
営業外収益		
受取利息	3	5
受取保険金	10	7
補助金収入	282	0
受取補償金	405	0
その他	57	19
営業外収益合計	760	32
営業外費用		
支払利息	311	296
その他	3	0
営業外費用合計	315	297
経常利益	1,312	587
特別損失		
投資有価証券評価損	11	—
店舗閉鎖損失	17	—
減損損失	93	92
特別損失合計	123	92
税金等調整前四半期純利益	1,189	494
法人税、住民税及び事業税	236	158
法人税等調整額	229	78
法人税等合計	466	237
四半期純利益	723	257
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	259

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	723	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△5
為替換算調整勘定	47	159
その他の包括利益合計	53	153
四半期包括利益	776	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	413
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,189	494
減価償却費	807	756
減損損失	93	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	109
支払利息	311	296
受取補償金	△405	△0
未払金の増減額(△は減少)	△384	△373
契約負債の増減額(△は減少)	392	431
その他	1,612	△123
小計	3,616	1,685
受取補償金の受取額	405	0
利息の支払額	△311	△227
法人税等の支払額	△236	△531
その他	336	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92	△255
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△2
敷金及び保証金の回収による収入	34	76
その他	△78	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△915	△1,046
配当金の支払額	△56	△324
その他	△221	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	58
現金及び現金同等物の増減額	2,469	△860
現金及び現金同等物の期首残高	6,003	9,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,472	8,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。